

IV. ロシア統計の今日と明日

「経済の諸問題」誌1993年第 5号

ペ・グジヴィン

ロシア国家統計委員会議長

ロシア社会において進行している諸変化は、統計に対して影響を及ぼさざるをえない。大量の社会経済情報を蒐集し作成するシステムを、全く真剣に改革しなければならない。ロシアにおける経済的発展とその諸過程とを特徴づけるために伝統的に採用されてきた指標体系と、また時として、これらの指標が拠って立つ方法論とは、統計情報の利用者を多くの点において満足させていない。末端情報とそれを基に総合される資料との真実性に対して、多くの人々が疑惑を抱いている。

それと同時に、現存する国家統計組織は、ロシアと外国とにおいて若干の人々が考えているほどには、悪く機能しているわけではない。様々な国家行政組織のなかで、国家統計組織は、この数年において組織的に完全に保持された数少ないもののうちのひとつである。そして国家統計組織は、情報の、蒐集、作成、出版、分析、との領域において、積極的に改革を準備し実行している。表現し分析するという現実の統計活動が不満足な状態であるということ、求められていることを統計が明らかにしていないということによって、統計はしばしば批判される。これらの批判を無視することや、国民経済運営にとって非常に重要なこの統計サービスに関してまさに起ころうとしている必要な改革を、避けて通ることはできない。

統計は、経済的社会的な生活における重要な変化を特徴づけるだけでなく、現状に関する実行力のある診断を下す。経済は人間と同じように炎症熱を感じ得る。体温計はわれわれの体温を計ることを可能とし、統計もまた社会に適用したこれと類似の機能を果たす。われわれは皆、ロシア経済のインフレーション「熱」を感じている。しかし統計は、例えば1993年1月から3月までのロシアの消費物価は平均で1.9倍上昇したと、具体的に伝える。あるいは、新聞は農民の動きに関する具体的諸事実を語っているが、統計は、現在のロシアにおいて980万ヘクタールの土地を所有する23万戸の農家が数えられ、すなわち、1戸あたり平均43ヘクタールの土地を所有している、ということを実証する。

ロシア統計が当面している問題は次のようなことである。すなわち、これまで機能した現在存在している組織機構はその昔、国民経済運営のために経済過程に関する情報を保証するという目的に従って形成されたのであり、今日においてこの目的は拒否されるということである。

国家統計の主要な課題は、国家統計が存在してきた全期間を通じて、計画遂行に対する統制と、計画機関の情報に対する要求を充たすこと、とであった。多くの発展した工業諸国におけるような自主的な指標体系が、わが国において存在したことは一度もない。現在採用されている多くの統計指標は、かつての計画経済と関係づけられている。たとえば、工業生産の国民所得（西側の用語に従えば物的純生産）の増大テンポは、わが国の国民経済計画に関して採用される毎年の諸法令の冒頭に述べられてきた。それらを計算する方法論は、ソ連国家計画委員会によって作成された。当然のことながら、これらの指標を算定するための方法論には、経済成長が着実であることとそのテンポが速いことを、示そうという意志が反映していた。統計がこの基だ疑わしい方法論だけを用いた理由は、作成される実際の資料を然るべき方法で後から計画に合わせようとしたためである。国家計画委員会が作成した統計方法論は、おそらくわが国で採用されている方法論全体の15%は越えまい。

行政指令システムの情報に対する要求に応えようとするのが、統計情報の蒐集と作成との組織のなかに、次のような諸原則を生み出した。すなわち、金融や価格などの価値的指標を欠き、生産活動の物量的指標へ主要な注意が払われたこと、国民経済を生産的活動領域と不生産的活動領域とに分け、両者を不平等かつ不統一的に統計へ反映させたこと、すべての計画指標を含んだ義務的報告を間断なく利用しようとしたこと、国家によって直接的に計画も調整もされない経済活動形態を二義的であると見なし、正確な統計的記述と分析とを要求しなかったこと、とである。

市場関係への移行にあたって、これらの諸原則は変更されなければならない。今や、価値的諸指標とその形成過程とへの注目を高めることと、商品生産とサービス提供とを同等に扱うこと、とが必要であり、すなわち、国民経済を活動の生産的領域と不生産的領域とに分けることをやめることが必要である。

市場経済への移行と関わって、ロシア国家統計委員会が当面する課題は困難であるが、ここではつぎのことに注意を向けなければならない。すなわち、比喩的に言えば、今更自転車を発明する必要はないということである。世界には、かなり以前に組み立てられ、大

変うまく機能し、常に改善されつつある、市場経済に適応した統計制度がある。国連諸機関、即ち諸委員会、その他の権威ある組織、とによって作成された非常に多くの国際的統計標準がある。これらの統計標準は、今日では世界の大部分の国においておおよそ受け入れられている。わが国の諸条件の特質と、統計利用者の具体的要求とを考慮して、ロシアの国民統計を再建することと、それと同時にロシアの統計標準を国際的統計標準へ合致させていくこと、とが必要である。

世界の実践において採用されている、計算と統計のシステムへ移行することが、ロシアを世界経済へ統合する過程を情報の側面から保障するという、いまひとつの問題を解決させることができる。国際諸機関へ参加することによって、ロシアはつぎのような一定の義務を負う。その義務とは、すなわち、これらの諸機関へ提出される情報は、国際的統計活動において採用されている標準に合致しなければならず、さまざまな国において一義的に解釈され採用されている方法論に基礎を置いていなければならない、ということである。このことは、経済発展を特徴づける諸指標についてだけでなく、労働統計、雇用統計、人口統計、社会統計、などの指標のような社会生活の他の領域についても、言える。現存するシステムを大きく改革しなければ、これらの責任を果たすことは出来ない。

国際的統計実践において採用されている標準へ情報を合致させることは、外国人投資家が投資を決定する過程を容易にし、また外国の資本投資をわが国へ引き入れることを可能とするであろう。

社会的諸関係が激しく変化し、社会成員の行動を調整する諸法令が変えられ、活動の様々な領域において新しい組織が生まれている、という新しい諸条件の下において、統計情報の質を向上させることと、真実性と実行力とを保障すること、とが必要である。この過程が激しいものであり、またそれを具体的に予見することが困難である。そしてそのことが、反復され規則的に再生産される静態に近い現象を反映することを目的としてきた伝統的な統計を、行き詰まらせているし、変化する諸条件と諸課題とに対応した、時間と資源とを浪費しない、さらに高い水準の稼働性が統計に求められている。これらの諸条件の下で、ロシアの統計組織は、以前に作成された資料を計算しなおすことと、方法論を再検討することとに関する、多岐にわたるかつ伝統に囚われない作業を進めている。

今年ロシアの統計家は、国民所得の物的大きさの成長テンポの計算に関わる方法論を、再検討した。この方法論は、われわれの諸条件の下で可能なかぎり、国際的統計実践において採用されている方法論へ近付けられた。今日においては、この問題に関する出版物を

信用することができる。ここでは、自由化と関わって全種類の商品価格が奇怪に変化したことから生ずる困難だけを、理解する必要がある。

過渡期の特徴は、工業生産の動態を測定する新しい態が必要である、ということである。その新しい態とは、なによりもまず、価格表に基礎をおいて諸企業ごとに対比価格によって評価する、伝統的方法論に従って現在にいたるまで作成されている、物的生産指数のような、統合指標に関するものである。現在ではもはやこのような価格表は作成されていない。諸価格が激しく分化し、諸企業の生産物産出の構造が激しく変化し、価値的指標と物量的指標との動態における不均衡がすすんでいる、という条件の下では、報告期間と基準期間とを対比して評価することを保障することができない。

外国における経験を見てみよう。発達した市場経済においては、工業生産の物量指数を算出するにあたって、全工業生産指数のなかで、正確に選ばれた商品群の物量指数の動態に、基礎をおいた方法が広く採用されている。この方法は、選ばれた商品群の指数の平均が総合的指数である、という基礎にたっている。

現在、ロシア国家統計委員会はこの方法論に従って、工業生産の物量指数の計算を始めている。同質の工業生産部門を小部門へ十分に細分化することを通して、主要産品群の「バスケット」をつくり、その「バスケット」に従って各部門と各小部門とに関する個々の指数が算出される。主要部門と工業全体とに関する指数の計算は、工業構造における各部門の純生産の比重の計算を通して行われる。この指標は、国際的実践において優位を占めている経済学概念である、「付加価値」に基礎をおいている。

高いインフレと富の私有化とが、近年におけるロシア経済の特徴であり、特に固定ファンドに関する統計などの重要な部門における、新しい方法論的および実践的決定が必要である。

周知のように、1992年におけるロシア連邦政府の決定に従って、20年ぶりに、全ての経済部門において全ての所有形態に関して、50万以上の数にのぼる、企業合同、企業、組織と機関、との固定ファンドの再評価が行われた。

もっとも困難で、もっとも大規模な作業が行われた。この作業は物価が上昇している条件の下では、不可欠なものである。価格が上昇しているもののなかで投資商品と建設作業とについて述べるなら、以前に行われた評価に基づいて基本的ファンドを使用することが、マクロ経済的レベルにおいてもミクロ経済的レベルにおいても、損失の大きさと構成とを歪曲することにつながる。再評価に結果、価値に還元されたロシア連邦における全て

の基本的ファンドは、1992年 7月 1日時点で18.7倍に増大し、24億3,000 万ルーブルの老朽化を考慮して、41億 3,000万ルーブルであった。

固定ファンドの再評価のプログラムの中では、各部門、地域、ファンドの種類、毎の、集約度と老朽化の水準とに関する資料を得ることが、目指された。私有化の過程が進む中で、再評価のプログラムのなかで、所有形態と固定ファンドの私有化の可能性とを特徴づける、指標が加えられた。結果として、経済活動と経済研究とに利用され得る、大量のかつ多岐にわたる資料が、蒐集された。固定ファンドを再評価するなかで得られた情報を元にして、特別なデータベースを設置することに関する作業が始められた。情報は、10万企業ごとの基本的ファンドに関する統計報告に基づいて、定期的に追加され分析されるであろう。このような方法で、投資過程と、私有化の過程における新たな企業の形成と所有形態の変化とにともなう、固定ファンドの、存在、動き、減価償却、とを総合的に研究することが可能となる。国家統計機関はロシア連邦経済省と協同して、減価償却を除いた固定ファンドの価値を指数化するための、指示書の作成に取りかかっている。個々の指数算出の方法論を再検討することは、他の指数についても行われるかもしれない。しかし今日われわれは主要な注意を、統計制度、統計方法論、統計組織の在り方、統計技術、との基本的改革に対して、払っている。

これらの諸問題を解決するために、市場経済の発展にともなって、ロシア連邦が、国際的統計実践において採用されている計算と統計とのシステムへ、移行するためのプログラムが作成された。このプログラムのなかで挙げられている諸方策を実施することは、目的意識的な努力と多くの費用とを要する。

外国の統計機関の職員と国際機関の統計専門家たちが、このプログラムを鑑定した。このプログラムは1992年10月に、ロシア連邦最高会議において採択された。またこの問題に関して、閣僚会議＝ロシア連邦政府の決議がなされ、そのなかで、この国家的プログラムを実現するための諸方策がきめられ、各省庁、各行政執行組織、との必要な義務が与えられた。この国家的プログラムのなかではなによりもまず、現存する統計指標体系を市場経済の諸要求と適合させていくことが、目指された。これは多くの問題から成る、大きな総合的課題である。その最も重要で中心的課題は、ロシアの統計実践において国民経済計算体系（SNA）を定着させることである。その資料加工の基礎には、EUにおいて採用されているいわゆる「ヨーロッパ統合経済勘定体系」のヴァリエントを採用する。わが国の統計実践において SNAを利用することは、市場経済の諸条件の下における国民経済の機能

を分析することと、経済政策を作成することとに必要な、一連の重要なマクロ経済的指標を得ることを、可能とする。

国民経済計算体系に含まれる情報への要求を考慮して、ロシア国家統計委員会は国家的プログラム草案の承認を待たずして1991年にすでに、SNAの導入に取りかかった。すでに総合的国民勘定の試算が行われており、その方法論が出来上がっている。SNAへの大がかりな移行にあたって、末端の経済単位のレベルにおける計算を根本的に変えることが必要であるので、十分に長い時間を要するであろう。

国民経済計算体系のなかで産業連関表が特別な地位を占めている。産業連関表は、基本的な価値的構成比率と物的構成比率による経済構造の分析と、予測的計算とを行う大きな可能性を示すものである。ロシアの統計実践のなかではすでに長い間、部門連関バランスが作成されてきた。しかしSNAにおいて採用されている産業連関表は、かつてわが国において利用されてきた部門連関バランスとは大きく異なっている。産業連関表は、統計報告、会計報告、銀行報告とを総合し統合することによって成り立っているので、産業連関表の作成に先立ってまず、これらの報告を改革しなければならない。従って、完全な産業連関表は、おそらく1995年以降に出来上がるであろう。

国家的プログラムの基本的方針のひとつは、労働統計を国際基準に沿って作成することである。市場経済諸国における統計発展の経験は、雇用と失業とに関する情報を蒐集するにあたって、人口調査が主要な役割を担っていることを、示している。実際に全ての社会的階層を対象としたこのような調査によって、雇用構造とその変化、失業者数、とに関するより完全な情報を得ることと、伝統的方法によって得られる統計報告には反映されない、労働参加の様々な形態を確認することとを、可能とする。

雇用問題に関するこのような最初の人口調査を、ロシアの統計組織は1992年10月に行った。調査プログラムを作成するにあたって、ILOの助言が採用された。その助言は統計指標の国際比較を可能とするのであった。住民への質問には、7,000人の調査員が参加し、28万世帯、60万人が調査対象となった。

市場経済諸国において採用されている、国民の雇用と失業とに関する情報を得るための方法論へ、移行するにあたって、国際的標準に沿った新しい概念と計算とを、ロシアの統計実践へ定着させることが必要である。これと関わって、ロシア国家統計委員会は、経済活動と雇用上の地位とに関して労働力を分類する基本的方法論と、労働力の損失とこれと関連した企業調査とにかかわる方法論、とを作成した。この方法論は1994年から利用され

る。また、各商品種目の価格に関わった、労働者の技能別賃金と、職員の地位別賃金との、大きさに関する企業調査の方法論も作成された。この方法論は、個々の技能と地位とに応じた賃金の「購買力」を、ロシア国内の地域別だけでなく他国との間で比較することを、可能とするものである。

ロシア政府と世界銀行との合意に基づいて、ロシア連邦国家統計委員会は家計調査と国民保健とに関する調査の第一段階に着手した。調査の目的は、ロシア国民の様々なグループの社会的経済的状态に対して、経済改革がどのような影響を及ぼしているかを算定することである。サンプリングは、世界銀行の助言に基づいて、産業部門別ではなく地方別に行われた。調査単位は世帯であった。抽出されたサンプルはロシアの16の地方からの7千世帯から成っていた。質問方法は、いかなる文書をも用いない聞き取り調査であった。収入とその構成、人口学および人体測定学的特徴づけ、消費支出、雇用と失業、余暇、食料需要、国民保健、その他、とが調査された。

調査資料を作成するにあたって、様々なグループ分けをすることが可能なプログラムが利用された。調査実施の諸方針が、そのプログラムに必要な変更をもたらした。調査の第二段階（1993年1月から9月まで）において、児童のための新しい質問票が作成され、食品の、購入場所、商店における品揃え、価格、とに関する区分が行われた。この先、ロシアの他の地方においても、同様の調査が計画されている。提示される資料は、ロシア全体についてだけでなく、各地域ごとにも得られなければならない。

調査の第一段階における資料を作成するにあたって、ロシアの統計実践において初めて、具体的な家計調査の資料にもとづいて、貧困水準が算定された。調査の最初の集計は全く正確に行われた。そして、収入にかんする資料は次のように、公式統計資料と近い値を示していた。すなわち、貧困水準以下にある国民は全国民のうちの37%を占め、これは、ロシア労働省が作成した同様の指標と近かった。調査の集計によって算定された失業水準は、全くありのままといってよいだろうが、公式統計資料よりもわずかに高いだけであった。

わが国の統計活動の主要任務のひとつは、伝統的に人口過程の調査であった。今日では、ロシアにおける人口状況は非常に緊迫しているので、人口調査は特に緊急の課題となっている。至る所で出生率が低下している。死亡水準が著しく高くなっており、特に薬物中毒や外傷などの不幸な要因による、非自然死が増えている。ロシア国民の平均寿命が短くなっている。人口の自然減少が累進している。婚姻関係と家族関係とにおける否定的

傾向が進んでいる。他国への移民の数と傾向が大きく変わり、止むを得ない移民と移住との問題がますます鋭くなっている。かくのごとくも大規模で好ましくない出来事の流れは、人口停滞をさらに加速する大きな社会問題を生み出している。

このような状況の下で、かつてないほどに、人口発展の概念に学問的に依拠した国家的規模での政策が、必要であることが明らかである。このような概念を仕上げなかったことと、また人口過程を行政の側から調整することが容易であると簡単に考えたりしたこととが、人口状況を健全化しようという以前の試みの失敗の原因のひとつであった。

ロシア連邦国家統計委員会は、この政策の概念的基礎と、わが国の人口問題を予測する緊急の方策とを、作成することについての提言を準備した。この提言は、議会と政府によって検討され支持された。そして、ロシア連邦最高会議と閣僚会議とがこの問題に関する決議を採択した。ロシア政府と地域の執行機関のもとで、この活動に従事する義務のある省庁と研究機関との活動を調整するために、今では省庁間委員会が設置されている。このような委員会の構成員を選出するにあたって重要なのは、形式主義を廃し、機関の指導者だけでなく、必要な場合において深い学問的見識にたつて、採用される社会的経済的決定を、可能性と、人口再生産に与える直接的間接的影響との、視点から鑑定できるような、有能な専門家をも加えなければならないということである。

ロシアの議会と政府は、1994年2月に国民の5%を対象した人口標本調査をおこなうという、国家統計委員会の提案を採択した。人口標本調査の資料は、ロシア国民の社会的人口構成に関する1989年のセンサス以後の4年間において、大きく変わってしまった現在の人口に関する価値のある情報をもたらすであろう。これらの資料は人口政策の概念的基礎と方向とを作成するうえで利用されるであろうし、一連の大きな応用的学問研究の基礎を与えるであろう。

今日の状況の下でこの調査を行うことは、いくつかの客観的要因によって全く簡単ではない。その要因のひとつは、実際にいたるところで様々な組織によっておこなわれている、おおくの社会学的調査の質問に答えることに、ロシア国民がすでに辟易していることである。今回の人口標本調査にあたって、考えられ得るロシア国民の倦怠を克服するためには、マスコミの力を借りなければならない。

ここ数年の経験が示すところでは、外国との関係に関する統計資料を得るのは、かつてのソ連レベルでだけであるということである。ロシア統計は、生産者と企業とによる輸出商品の生産に関する資料が十分ではない。

今日では、いくつかの新しい統計報告を採用した結果、国家統計委員会は、外国とロシアとの対外経済関係に関する完全な資料を所持している。その資料とは、国際標準に従って商品群を細分化して示した輸出入額、合弁企業の発展、外国資本の参入、外貨収入とその利用、とに関するものである。ロシアの国際収支バランスが作成される。

1992年におけるロシアの輸出高は400億米ドルであり、輸入高は350億米ドルであった。ロシア製品の輸出によって、対外経済活動の参加者の銀行口座には、少なくとも170億米ドルが入り、バーター取引と手形取引は、150億ドルに昇った。海外の商業銀行にあるロシア人の口座には、1992年に70億ドル以上が入金した。

対外経済関係に関する統計分野において最も重要な課題は、かつてソ連を構成していた共和国との取引を調整することである。その目的は、ロシアとこれらの独立国家との間の収支バランスを作成することである。

ルーブルの購買力平価を算定するために、国家統計委員会は1993年の国際比較をヨーロッパ方式に沿って進めるための、準備作業に取りかかった。この準備作業には、国連統計委員会とOECDとが協力した。

小規模企業の発展に関する統計調査を組織するために、国家統計委員会は1993年に、四半期ごとの特別な国家統計報告様式No.1- MIIを、作成した。ここでは統計調査のセンサス的方法が採用されている。この様式に従って、1993年第1四半期から、所有形態に関わりなく各部門ごとに雇用者が一定数に満たない企業から、報告が提出されている。報告を義務付けられた企業は、建設業では50人以下、食料加工業では30人以下、外食産業では15人以下、生産部門においては10人以下、の従業員を雇う企業である。

企業活動と小取引との統計的研究において、重要な意義を持っているのは、企業の資金状況と破産とに関する情報を得ることである。今では、この問題に関わる評価指標体系が作成されており、そのための国家統計報告票が作成され、また自発的または強制的な企業解散に関する調停裁判所の決定を統計機関が入手するための仕組みが作成された。小取引を含めて、事業活動を行う企業のために現在用いられている、国家統計報告には、今のところ企業活動を総合的に特徴づける内容となっていない。統計は、特に、小企業の科学技術的発展、小企業による、新製品や新技術の導入、資本蓄積や投資の可能性、効率的活動と対外経済活動の発展等とを可能とする信用制度の利用、とを反映していない。

国際的統計実践において採用されている指標との相互比較を行うためには、比較されるために必要な調査対象の領域が決められていることが必要である。このことを達成するた

めには、経済学的統計学的分類学者のシステムを改革することが必要である。したがって、国際的統計標準と調和させ合致させていくためには、国民経済諸部門、企業、国家行政組織、その他、とにおける分類学者に対する点検が必要である。実際に問題は、利用されている全ての情報システムの改革に関わることであろう。もちろんこの改革を行うにあたって、わが国の特徴と経験の蓄積が考慮されなければならない。

発達した市場経済諸国において採用されている方法と原則とに近付くために、末端の統計報告と会計報告、金融計算、銀行計算、とを改革することが必要であり、現在の定期的統計報告制度に一定の変更を加えることが必要であり、また列挙される物量的指標の数を削減し、調査対象の活動に対する価値的特徴づけへ統計の重点を移し、サンプル調査と臨時調査をより広く利用すること、経済センサスを行うこと、とが必要である。

1992年にロシア国家統計委員会は、会計的指標と統計的指標とを SNAに必要な形に近付けるための、末端計算の指標体系を作成し、また末端計算の分野ごとの標準と、報告の雛型と、末端計算組織に対する方法論的助言と指示とを、作成した。

1992年から実施されている会計計算プランは一定の変更が必要である。国家統計組織の専門家たちは今年、会計計算プランを仕上げるうえで起こり得る問題と要求とを知るために、様々な所有形態と経理形態のいくつかの企業に対する調査を新しい計算プランにしたがって行った。計算プランの会計指標体系を国際会計標準と SNAとに沿ったものとするための、会計計算自動システムとデータベースの構成とを作成するにあたって、国際会計標準の研究が行われた。市場経済において行われている、企業の商業活動、株と有価証券との発行、利益配当金の分配、株式資本の形成、有価証券発行による収入、その他の指標、とに関わった取引に関する計算を反映することが必要であるので、国際会計標準を研究する過程において会計計算プランに変更を加える提案がなされた。会計情報と統計情報との相互比較可能性を保障することを目的として、ロシア国家統計委員会はロシア財務省と協力して、国際会計標準に対応した会計計算を SNAと調和させるための、作業を続けている。

また、ロシア連邦の現行法令にしたがって国家登録されたすべての法人を、調査し完全に計算することを目的として、全ての所有形態と経理形態の企業と組織とに対する、一元的国家的記録を組織するための作業が行われている。この作業は、単一の分類コードを用いた、すべての段階における国家記録組織と国家行政組織との、共同作業として進められる。共和国、州、地区、とのレベルにおいてデータバンクへ振り分けられる記録は、国家

税務組織、国家資産委員会、ロシア連邦反独占国家委員会、その他の国家行政組織、とによって相互的に行われる。

計算と統計との国際的システムへ移行するためには、それに合った幹部を養成することが必要である。企業と組織とにおける、約1万人の統計家と約300万人の経理職員とを再教育しなければならない。このような規模の活動は、国際的統計組織とわが国の統計組織との援助をうけつつ、ロシアのすべての教育機関職員の協力を得た場合にだけ、可能である。

新しい諸条件の下で有効に活動しうる、高いレベルの幹部の統計専門家を養成する問題は、もっとも緊急な問題のひとつである。この分野における国際協力は、外国の専門家が参加する教育セミナーをロシアにおいて開催することだけでなく、わが国の統計職員が西側で研修を受けることも含まれる。今ではロシア国家統計委員会は、国連統計委員会、ヨーロッパ統計家会議、などの国際機関のメンバーである。ロシア国家統計委員会は、国際通貨基金、国際開発銀行、その他の関心のある組織、とへ統計情報を提出している。われわれがその見返りとして、技術的援助、助言、資料出版の協力、とを期待することは当然である。

決定された国家プログラムには、短期間の間に、国際的統計活動において採用されている計算と統計とのシステムへ移行するための諸方策が、述べられている。それには1995年までの期間が予定されている。このプログラム草案を読んだ国際組織の有能なエキスパートは、与えられた期間が極めて短く非現実的であるとの指摘を行ったことに、注目しよう。プログラムの実施に参加するすべての組織の前に、大きなまた極度の緊張を擁する作業が、立ちだかっている。

1993年中には、経済統計指標体系が基本的に仕上げられるであろうし、GDPの生産とその消費と蓄積への利用、所得の産出と分配と再分配、とを特徴づける、統合国民勘定が作成されるであろう。資本の存在と動きとを示す金融計算、ロシア連邦の対外経済関係の特徴づける外国に関する計算、国際収支バランス、とに関する試算が行われるであろう。国際機関の出版物のために必要な、1992年の統計資料が作成される。国際標準へ極力沿った形での、新しい会計計算プランがわが国の国民経済に定着するであろう。

計算と統計とを再編する最も重要な目的は達成されるであろう。ここ数年において、改革を進める諸方策にしたがって、統計指標の数が増えたとし、出版周期が改善されたとし、ロシア、それを構成する共和国、自治組織、地方、州、との経済を総合的に特徴づける計算

の、信頼性と正確性が向上した。最後に、われわれは、市場経済における諸要求をみたすこと、ロシアの国民経済発展を示す指標を他の国の同様の指標と比較すること、とが可能な水準にまで、ロシア統計を向上させることを目標としている。